

3. 各大学の事例

【山形大学大学院教育学研究科】

①. 学部の概要

山形大学地域教育文化学部及び大学院教育学研究科は、人文・理学・医学・工学・農学の各学部、社会文化システム・医学系・理工学・農学の各大学院研究科とともに、6学部5研究科を有する総合大学の中に位置づけられている。また、養護教諭特別別科と幼・小・中・特別支援の4附属学校園を有している。平成17年4月に、それ以前の3課程構成（学校教育教員養成、生涯教育・人間環境教育）を改組し、学部名称変更を伴う現在の3学科（地域教育、文化創造、生活総合）構成による地域教育文化学部となった。学部学生定員は240人、特別別科学生定員は40人、大学院学生定員は39人、教員は90人である（平成19年5月1日現在）。

大学院教育学研究科は、学校教育専攻（定員6名）と教科教育専攻（同33人）から構成されており、現職教員が地元県から10～13人派遣されてきているという。

現在、全学学内共同教育研究施設の一つに、教職研究総合センターがあるが、これは従来教育学部附属施設としてあった教職実践総合センターを平成17年度改組の際に、全学の教職課程運営組織として位置づけ直したものである。今日、総合大学における全学的な教職課程運営体制の整備が求められていることへの対応としては積極面を有しているが、専任スタッフも所属が学部から離れたため、学部・大学院改組・再編にあたって学部独自に構想に組み入れる物的人的資源として活用できない現状にあるという。

②. 大学院の改組・再編計画

上記のように平成17年度に学部を改組し、いったんは教員養成系学部からいわゆる一般学部へと制度的な変更を行ったものの、総合大学の中の学部として教員養成機能に重点を置く性格付けは保持してきている。教職大学院設置構想とともに現在進行中の大学院改組・再編もその延長線上にあり、その特徴は以下の○点である（ただし、あくまで現在進行形であるため、最終的な成案の時点では変更はおおいにありうる）。

- (1) 現在の教育学研究科は、教職大学院と一定の専門領域に特化し一般大学院化する研究科とに分ける方向で議論が進んでいる。教職大学院は、学習開発と学校力開発の2コース構成、学生定員20名、実務家教員6名を含む専任スタッフ13名で構想が進んでおり、学習開発コースには数理系、言語系、表現系、社会・生活系の教科教育及び教科専門スタッフが兼任で関わる構想である。また、一定の専門領域に特化し一般大学院化する研究科構想は、他学部にはない独自の専門領域に重点を置く方向で進められている。
- (2) 教職大学院における学習開発コース構想は、教育学や心理学における授業開発やカリキュラム開発ではなく、明確に各教科レベルにまで踏み込んだ授業・カリキュラ

ム・教材の開発を組み込もうとしている。その象徴的な科目が、上記各系名称を冠した「〇〇系教科活用力とリテラシー」や「〇〇系教材開発プロジェクト実習」構想である。同科目構想は、教科実践力の基盤を実践的教材開発力と捉え、その育成を図ることを目指しており、教科教育担当者や教科専門担当者に加えて、附属学校教員や連携協力校教員も参加する協働体制をつくり、附属学校と連携協力校を活用して実施するプログラム構想である。

- (3) 上記学習開発コースのもう一つの特徴は、コース内選択科目の中にある科目「教材開発のための先進研究（A：科学・技術、B：文化・社会）」である。この科目構想は、地域教育文化学部以外の他学部教員の協力を得て、創造的で先進的な教材開発を推進できるように、科学研究の先端的な事例に触れ、研究のブレークスルーを実感させる授業科目と位置づけられている。
- (4) 教職大学院のもう一つのコースである学校力開発コースは、人間関係形成、学校改善、学社融合、教員のキャリア形成、地域教育計画、そして小規模複式学級、といったタームが冠せられた科目が選択科目として構想されており、必ずしも学校経営に特化したコースとして構想されているわけではない。

③. 今後の課題

上述してきたような構想は、あくまで訪問調査時点の構想であって、今後の議論等の中で修正されていくものであるとのことである。それを前提とした上で、現時点においては、上記「2- (2) (3)」が特色として指摘できるが、教育学や心理学、教科教育や教科専門の教員、あるいは他学部教員も交えて、その内実を創造していくことが今後の最大の課題であるといえよう。

大学と附属学校園との共同研究の推進に関する経験は、各教科レベルでの取り組みが行われてきており、例えば次のような報告書としてまとめられている。

※ 『平成18年度：大学と附属学校園の共同研究報告書』（平成19年3月、山形大学）

(山崎準二)